

真砂事務所：〒950-2074 西区真砂1-21-46
大野町事務所：〒950-1111 西区大野町2939-1

TEL:230-6442
FAX:377-2013



Email: office.nakayama14@gmail.com

新潟市議会議員 ナカヤマヒトシ

中原市政2期目が始まる 昨年度決算から見える課題

中原市政の2期目が始まりました。市議会では、ちよつと市長選と一部重なる決算委員会も開催されましたが、昨年度決算は、中原市政1期目のまとめとも見ることができ、新潟市の行財政や市民生活を取り巻く環境などの課題を考える材料にもなります。

約百億円の「黒字」 —その実態は？—

決算資料では、昨年度一般会計の実質単年度収支が約百億円の「黒字」となりました。一部保守系議員からは「中原市政の成果」と持ち上げる声もありますが、そんな単純ではありません。

昨年度決算は、その前年から続く感染症対策に関する支出と、その財源の一部となる国からの補助金や交付金などの収入と全体が膨らんだ構造となっています。地方交付税などの算定などの外的要因のほか、市営施設の一部売却など一時的な要素もあり、市の独自の取り組みによって歳入の持続的な拡大や安定化が図られたわけではないのです。

むしろ、歳入の重要な部分を占める市税は前年度よりも減少し、各種指標などが示す財政の健全度も政令市の中で低く、財政は依然厳しい問題を抱えているのです。

「集中改革」の一方で 民サービスマス削減が進む

結果としての「黒字」のもうひとつの要因として、中原市政の下で進められた集中改革プランによる市民サービスの削減もあります。特に今回の決算を見ると、たとえば低所得世帯の高齢者向けの紙おむつ支給事業などは、制度の見直しによって支給対象者が1万人以上から半減（〜）しただけでなく、実



際、歳出額は確保した予算額も大きく下回っているのが実態です。つまり、少なくとも昨年度に限れば、確保した予算を活用すれば、より広く手厚い支給ができた可能性があったといえます。必要な世帯にサービスが行き届いていない可能性もあり、他の事業も含め、見直しや削減が適切だったのか、問われます。

市民所得は全国政令市で最下位

中原市長は1期目の市長選公約で「政令市最低の市民所得を上げることが必要」としていました。しかし、その後、「最低の市民所得」がどうなっているか、明確に示されることはありませんでした。そこで、市民のひとりあたり所得（収入から税制上の各種控除などを差し引いた額を算出し、全国の政令市で所得順に並べて比べると、左の表（中山作成）の通りとなり、「最下位」の状況は、今も変わりません。

順位	市名	所得(万円)
1	川崎市	401.8
2	名古屋市	386.5
3	さいたま市	386.2
4	千葉市	366.9
5	神戸市	361.0
6	横浜市	357.5
7	東京都	351.7
8	福岡市	347.2
9	岡崎市	346.5
10	仙台市	342.9
11	堺市	339.6
12	大阪市	338.5
13	相模原市	337.5
14	岡山市	329.6
15	松山市	329.0
16	岡崎市	325.4
17	静岡市	318.5
18	札幌市	318.2
19	北九州市	315.5
20	新潟市	305.5

給与所得者の収入は前年より下がる —中山が調査、指摘

また、市の監査委員会の意見書では、課税データから市民所得が前年度との比較で約10万円上昇したと書かれています。しかし、それは税制改正による見かけ上の変化に過ぎず、給与収入はむしろ前年より下がっていることを中山は調査に基づいて指摘しました。

人口減少も深刻

新聞等でも報道されていますが、新潟市の人口減少1特に若年層の市外への流出は深刻です。地域経済の支援を通じた良質な雇用と経済の循環とともに、若い世代への積極的な支援が重要で、その点で兵庫県明石市の取り組みが参考になります。

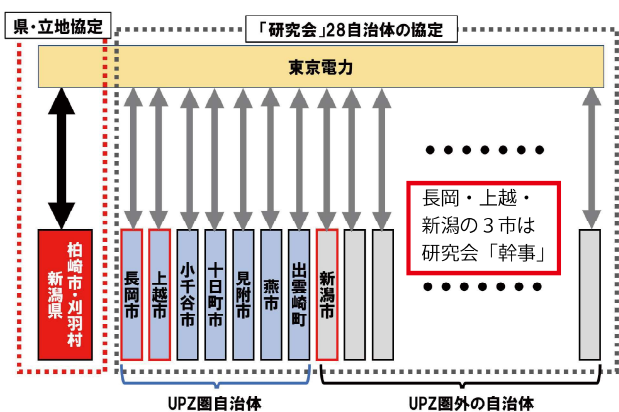
—新潟市にとっても重大 柏崎刈羽原発問題 政府、再稼働へのめり

大きく事態が動く
新潟市にとっても重要な柏崎刈羽原発問題。同原発は現在、原子力規制委員会による追加検査が行われていますが、規制委は「年内に判断の見解を示しています。相次ぐトラブルや不祥事で命じられた核燃料の移動禁止の是正措置命令の解除も、早くて来春くらいと見込まれています。また、岸田政権は原発の新増設・再稼働を、政府が前面に立って「進めることを打ち出し、既存施設の運転期間の延長も表明するなど、従来方針から転換しました。この計画の中で、停止中の柏崎刈羽原発6・7号機なども来年度以降の再稼働を目指す」としており、政策の「目玉のひとつ」となっています。

新潟市が果たすべき役割

新潟市は、原発立地の柏崎市・刈羽村を除く28市町村で構成する「原子力安全対策に関する研究会」の「幹事」代表幹事は長岡市、幹事は他に上越市となっており、この「研究会」を運営する役割を（組織体制上は）担っています。

▼県内自治体と東電との関係イメージ図（中山作成）



しかし、新潟市がそもそもこの問題の発信に消極的なので、このこと自体、ほとんどの市民が知りません。前号でも報告した通り、今年2月、中山の情報公開請求による調査によつて、新潟市を含む県内市町村が新潟県の原子力災害避難計画に対して多岐にわたる具体的な問題点や課題を指摘していたことが判明しています（大きく報道されました）。そのような点も含め、本来、新潟市はUPZ外の自治体全体の代表（裏面）

明石市は子育てに関わる多くの費用を無償化するなどの施策を次々に打ち、これらの取り組みによつて、「市民の安心感が向上し人口が増加しにぎわい上昇し税収増」さらに新たなサービスが提供できるという好循環を実現しています。新潟市でも思い切った施策に踏み込む必要があります。

(オモテ面より)として、また研究会の幹事として、新潟県内の原子力安全対策の議論をリードすることが求められます。

再稼働問題が差し迫る中、新潟市としても積極的な発信や安全協定強化などを含め、東電だけでなく、規制組織に対しても毅然とした対応が必要です。

本市の教育現場にも配布

原発処理水「安全」チラシ

復興庁が問題を認める

新潟市の危機管理防災局長も「誤解を招く」と明言

前号でも報告した通り、福島原発汚染処理水の安全性について、復興庁が全国の教育現場に押し付けているチラシがあります。

この中に「汚染水は世界でも既に海に流れています」との記述があります(写真)が、これは悪質なすり替えです。「世界で」、溶融した炉心に直接接触し、トリチウム以外の核種も含まれる原発事故処理水と同じものを流しているところはありませぬ。

全国の超党派の自治体議員連盟「福島原発震災情報連絡センター」(中山は共同代表)が8月に行なった政府交渉でその問題を指摘すると、復興庁担当者は「同じものを流しているところは無い」と認めざるを得ませんでした。

教育現場で教えるべき「科学」は、論理のすり替えや矮小化とは相容れないはずです。

9月議会でこの問題を取り上げたところ、危機管理防災局長も「世界で流しているのは原発の平時運転から出るトリチウムを含む排水であり、誤解を生じやすいと思われる」と明言しました。

▼教育現場に配布された原発処理水に関する復興庁チラシの一部をわけて非科学的な内容

世界でも既に海に流れています

世界中の原子力施設から、各国の規制基準を守ってトリチウムが海や大気に放出されています。

トリチウムが原因と思われる影響は見つかっていません。

1年間のトリチウム放出量も東京電力福島第一原発(想定する最大値)と比較すると、1/100と極めて少ないです。

フランス・アープ再処理施設 約 510億

韓国 古里原発 約 4億



積雪度「級地」見直し 除雪経費の財源安定化へ

新潟市の除排雪経費に対する普通交付税額が今年度から約10億円増額されることになりました。積雪度に応じた定められる「級地」が1級から2級に引き上げられたことによるものです。

近年の除排雪に対する経費は17億〜18億円かかることもあり、これまでの国からの交付税額では固定費にも足りませんでした。今年が10年おきの「級地」の見直しで、「級地」数年、市と議会は除排雪経費の支援充実の要望を続けてきましたが、その成果です。

この問題については他の議員も取り上げましたが、中山は、特に国との交渉の論点などを質問しました。

気候変動の影響で、新潟市でも近年、極端に大雪の年や一時的に大量の降雪量があるなど、旧来の降雪量の評価では実態と合致しない場合があります。また、新潟市の場合、他の政令市に比べ、道路幅員が狭いため、除雪だけでなく同時に排雪も進める必要があること、市街地が市内全域に点在しているため、それらをつなぐ道路の除排雪も必要となり、市街地が密集している都市に比べて経費が高額となっていることなど、新潟市特有の課題などがあります。国との交渉にあたり、こうした実態を表わすデータを揃えて丁寧に交渉した成果であることがわかりました。

また、この見直しの結果、小中学校施設経費も若干の増額があることも中山の質問でわかりました。

次の見直しはまた10年後となりますが、一般質問での中山の指摘も踏まえ、執行部は気候変動による天候の不安定化と一時的な大量の降雪の可能性も見ながら、本市の地域性や事情を適切に反映できるように今からデータの収集などを重ねていくと明らかにしました。

統一教会問題

教育現場にも接近図る

中山調査で判明

安倍首相の銃撃死事件を契機に、一気に問題が噴出してきている旧統一教会問題。被害にあった元信者や二世信者などの訴えで、家族や暮らへの深刻な被害の実態も明らかになってきました。被害者を支援する弁護士は、「こうした被害が反社会集団を政治的意図で保護してきた結果である」と指摘しています。

新潟市でも関連学生サークルの活動への表彰や同サークルと市長の懇談など、直接・間接的な関係があったと

とが明らかになっています。その他にも、中山の調査の結果、関連サークルが小中学校のイベントなどにボランティア協力していた事例があったことも判明しました。ボランティア活動だけで見れば有益なものだったのかもしれませんが、本人たちは善意で活動しているのかもしれませんが、しかし次々明らかになる深刻な被害や悪質な勧誘実態などを考えると、今後はより慎重な対応が求められます。

また、新潟市にも被害者がおられることも明らかにしています。被害者を支援する弁護士の指摘なども踏まえながら、市としても実態把握や支援にも努める必要があります。

コミュニティ施設運営・委託業者などへの物価高騰支援を

無所属3名で申し入れ

物価高や2年連続の最低賃金の大幅引き上げなどを受け、市の公共施設(ゴミセンや老人憩いの家等)を管理運営する地域団体や清掃管理・学校給食等の委託業者などの負担も重くなっています。特に、値上げや賃金上昇を利益の中で吸収することが困難な中小業者やコミュニティ施設を運営する地域組織にとっては大きな課題です。

そこで、市議会無所属の中山と小泉伸之市議(東区)・深谷成信市議(中央区)の3名は、去る10月6日、市長あてに、これら地域団体や事業者への支援などの対応を求めて申し入れました。当日は野島副市長と本間教育次長が対応しました。

市側は、指定管理者への光熱費等の物価高に対する支援を早急に検討すると回答しました。

また、私たちは、対策の検討にあたって、委託先等で働く「官製ワーキングプア」と呼ばれる人々への処遇改善も併せて要望しました。

また、私たちは、対策の検討にあたって、委託先等で働く「官製ワーキングプア」と呼ばれる人々への処遇改善も併せて要望しました。

来年4月改選 準備活動スタート

新潟市議会は来年4月に改選を迎えます。中山はこれまで、皆様からのご要望や意見もお聞きしながら、独自の調査や分析を通して市政や県・国の政治にも切り込み、さまざまな市民活動にも取り組んできました。引き続き、「人にやさしい市政」「緑の政治」をめざして奮闘します。

■ご協力・ご支援お願いします
西区のお知り合いをご紹介いただくなど、今後ご指導・ご協力いただければ幸いです。活動資金カンパ・ボランティアも募集中です！
また、中山の活動や訴えをお知らせするパンフレットを作成中です。そこに掲載する「中山を応援します」コーナーにお名前を掲載いただける方も募集しています。よろしくお祈りします。

■臨時事務所を寺尾上に設置
前回と同様、4月までの臨時事務所を設置しました(西区寺尾上4-1-15)。寺尾駅近くの踏切近傍のログハウスです。電話・FAXは転送機能を使っていますので、当面これまでの連絡先で大丈夫です。

編集後記

ドナルド・マクドナルド・ハウスへ訪問

TV等で報道されていますが、小児がんなど重い病気と闘う子どもたちとご家族を支援する宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス新潟」が新潟大学病院の敷地内にオープンしています。病気の子どもや家族が病院近くで「わが家」のように暮らせる施設です。先日、他の2名の市議とともに見学してきました。館内入口フロアにはハウスを支援するアルビトロックスの早川選手(西区出身)などのユニフォームも飾ってあり、事業者や市民から寄付された日用品や食品なども用意されています。



私も大学病院勤務時代、小児の重い病気の患者さんを経験したこともあり、重要な取り組みだと感じました。自治体としての支援も考えたいと思います。

●ご意見・ご質問をお寄せください
市政や中山の活動へのご意見などをぜひお寄せください。また、メールや郵便等でも活動を随時報告していますので、ご希望の方はご連絡ください。